

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉岡 伸一郎
 (氏名) 松浦 孝暢

TEL 03-5469-7300

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,033	△26.1	593	49.7	587	58.2	373	49.8
28年3月期第2四半期	17,631	34.2	396	117.2	370	127.2	249	108.8

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 373百万円 (49.8%) 28年3月期第2四半期 249百万円 (108.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	130.36	—
28年3月期第2四半期	82.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第2四半期	7,776		3,772	48.5			1,334.71	
28年3月期	7,914		3,539	44.7			1,224.10	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,772百万円 28年3月期 3,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,265	△17.4	708	7.4	687	9.9	444	9.1	153.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	3,481,200 株	28年3月期	3,481,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	654,883 株	28年3月期	589,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,868,368 株	28年3月期2Q	3,028,253 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)における我が国の経済は、政府、日銀の財政、金融政策により雇用、所得環境が改善する等穏やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や円高の進行、米大統領選における経済不確実性などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、各事業において安定した収益基盤の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高130億33百万円(前年同四半期比26.1%減)、営業利益5億93百万円(前年同四半期比49.7%増)、経常利益5億87百万円(前年同四半期比58.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益3億73百万円(前年同四半期比49.8%増)となりました。

② セグメント情報

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、総務省による携帯電話事業者への要請及びこれを受けての「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」の平成28年4月1日の適用開始など、モバイル市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

このような事業環境の変化に対応するため、引き続き好立地への出店を行うなど、既存の代理店網強化に努めております。さらに、MVNO(仮想移動体通信事業者)によるサービスの取り扱い強化や法人向け営業についても通信端末のみならず、これと親和性の高い商材まで対象を拡大するなど、各種の取り組みに注力しております。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましても、積極的に展開を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億14百万円(前年同四半期比34.0%減)、営業利益1億49百万円(前年同四半期比38.9%減)となりました。

<オフィスサプライ事業>

オフィスサプライ事業におきましては、当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力してまいりました。また、起業時に有用な知識をまとめた情報誌を新たに発刊し、カウネットの顧客獲得に加えて広告収入など、さらなる収益基盤の構築に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億23百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益1億27百万円(前年同四半期比18.0%増)となりました。

<水宅配事業>

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑みてこの数年は新規顧客の獲得を取りやめておりましたが、平成28年4月において好条件での打診を受けたことからウォーターパックの利用から将来において発生する手数料債権の譲受を実施いたしました。引き続き、既存のお客様にウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルの維持に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益34百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

<再生可能エネルギー事業>

再生可能エネルギー事業におきましては、発電設備の接続申込みに対する電力会社の回答保留や接続検討期間の長期化、また太陽光発電に対する出力制御ルール適用等、市場の先行き不透明な状況を鑑みて、前期より積極的な投資の継続を控え、保有するソーラーパークからの売電収入の確保、及びよりよい条件での売却の実行に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億4百万円(前年同四半期比21.4%減)、営業利益2億81百万円(前年同四半期は営業利益11百万円)となりました。

<その他事業>

成熟段階に至った既存事業に加えて新たな当社を支える基盤を構築すべく、LED照明機器の販売・レンタルを新たに開始し、導入の提案を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4百万円(前年同四半期は発生なし)、営業損失0百万円(前年同四半期は発生なし)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は77億76百万円で、前連結会計年度末に比べ1億37百万円の減少となりました。主な増加は現金及び預金の増加2億93百万円等であり、主な減少は商品及び製品の減少5億99百万円等であります。

負債は40億4百万円で、前連結会計年度末に比べ3億70百万円の減少となりました。主な増加は未払法人税等の増加1億42百万円等であり、主な減少は長期借入金の減少2億25百万円、短期借入金の減少1億円、一年内返済予定の長期借入金の減少36百万円等であります。

純資産は37億72百万円で、前連結会計年度末に比べ2億33百万円の増加となりました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3億73百万円であり、主な減少は自己株式の取得による減少97百万円、配当金の支払43百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年9月6日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,019	2,532,174
受取手形及び売掛金	1,339,078	1,254,702
商品及び製品	1,720,448	1,121,102
原材料及び貯蔵品	297	407
その他	656,666	664,199
貸倒引当金	△5,763	△4,844
流動資産合計	5,949,746	5,567,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	149,512	149,512
その他	501,496	491,719
有形固定資産合計	651,009	641,231
無形固定資産		
のれん	26,833	4,866
その他	47,959	317,837
無形固定資産合計	74,793	322,704
投資その他の資産		
差入保証金	740,626	710,156
その他	731,763	767,463
貸倒引当金	△233,733	△232,793
投資その他の資産合計	1,238,656	1,244,825
固定資産合計	1,964,459	2,208,762
資産合計	7,914,205	7,776,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,656	1,347,706
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	503,022	466,145
未払法人税等	120,846	263,012
短期解約損失引当金	407	427
その他	667,614	558,183
流動負債合計	2,740,546	2,635,476
固定負債		
長期借入金	1,341,395	1,115,668
役員退職慰労引当金	58,274	59,624
その他	234,705	193,431
固定負債合計	1,634,374	1,368,723
負債合計	4,374,921	4,004,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	2,909,816	3,240,373
自己株式	△787,603	△885,139
株主資本合計	3,539,284	3,772,305
純資産合計	3,539,284	3,772,305
負債純資産合計	7,914,205	7,776,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,631,084	13,033,124
売上原価	16,120,697	11,256,293
売上総利益	1,510,386	1,776,831
販売費及び一般管理費	1,113,895	1,183,134
営業利益	396,491	593,696
営業外収益		
受取利息	721	1,818
受取手数料	1,521	2,280
助成金収入	491	550
その他	1,575	2,483
営業外収益合計	4,310	7,133
営業外費用		
支払利息	19,770	12,475
債権譲渡損	8,649	—
その他	1,390	1,339
営業外費用合計	29,811	13,814
経常利益	370,990	587,014
特別利益		
固定資産売却益	51,185	—
関係会社株式売却益	10,431	—
特別利益合計	61,617	—
特別損失		
固定資産除却損	4,048	4,350
減損損失	33,007	—
その他	221	—
特別損失合計	37,277	4,350
税金等調整前四半期純利益	395,331	582,664
法人税、住民税及び事業税	88,916	256,662
法人税等調整額	56,738	△47,926
法人税等合計	145,655	208,736
四半期純利益	249,675	373,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,675	373,927

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	249,675	373,927
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	249,675	373,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,675	373,927
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,331	582,664
減価償却費	49,350	54,491
減損損失	33,007	—
のれん償却額	41,403	21,966
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,350	1,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,953	△1,859
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	569	20
受取利息及び受取配当金	△721	△1,818
助成金収入	△491	△550
支払利息	19,770	12,475
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,431	—
固定資産売却損益 (△は益)	△51,185	—
固定資産除却損	4,048	4,350
売上債権の増減額 (△は増加)	721,542	84,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	554,021	599,235
前渡金の増減額 (△は増加)	△51,354	△17,840
未収入金の増減額 (△は増加)	16,298	19,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,097	△949
未払金の増減額 (△は減少)	△161,762	△105,284
前受金の増減額 (△は減少)	△668,828	△8,772
その他	133,636	△147,427
小計	802,503	1,096,270
利息及び配当金の受取額	624	1,740
利息の支払額	△19,560	△12,406
助成金の受取額	491	550
和解金の受取額	2,323	2,177
法人税等の支払額	△116,263	△113,864
法人税等の還付額	45,312	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,431	974,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の解約による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△108,247	△40,330
有形固定資産の売却による収入	460,751	—
無形固定資産の取得による支出	—	△181,586
投資有価証券の売却による収入	600	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△47,519	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	780	895
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	257,657	5,488
差入保証金の差入による支出	△12,698	△11,382
差入保証金の回収による収入	16,542	48,358
その他	974	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,840	△127,774

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	△100,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△373,999	△262,604
配当金の支払額	△50,167	△43,438
自己株式の取得による支出	△536,839	△97,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,006	△503,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633,265	343,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,803	2,189,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478,069	2,532,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,196,242	3,308,447	102,004	1,024,390	17,631,084	—	17,631,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,288	—	—	5,288	(5,288)	—
計	13,196,242	3,313,735	102,004	1,024,390	17,636,373	(5,288)	17,631,084
セグメント利益	245,180	107,970	32,022	11,317	396,491	—	396,491

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,714,486	3,212,688	104,632	804,790	196,526	13,033,124	—	13,033,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	10,870	—	—	7,642	18,562	(18,562)	—
計	8,714,536	3,223,558	104,632	804,790	204,169	13,051,686	(18,562)	13,033,124
セグメント利益 又は損失(△)	149,899	127,407	34,955	281,933	△499	593,696	—	593,696

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の5つに変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より既存事業に加えて新たにテストマーケティングとして開始した、LED照明機器の販売・レンタルをその他事業として表示したためであります。